

コロナ禍における避難所

個別テントや簡易ベッド

計画的な備蓄を進める

問 新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、市内全ての避難所に個別テントを配備できないか。

答 個別テントは、密を避けるため、世帯ごとに仕切ること、飛沫の飛散を抑制できるため、避難所の感染予防対策として非常に有効

の検討を進めている。また、新庁舎は、3日分の燃料を備蓄した非常用発電機や4日分の水源の確保など、防災拠点の災害対策本部として必要なインフラを備えている。さらに、ボランティアや他の自治体からの応援職員などの待機場所や救護物資等の保管スペースは、会議室や窓口待合ロビー等を活用することで、必要なスペースを効率的に配置できるように計画している。

新庁舎の防災拠点機能 救護物資の保管スペースは十分に確保されているか

問 市役所新庁舎は、大規模災害発生時の対応拠点として必要な機能を十分に確保しているのか。

答 新庁舎の基本設計計画の素案では、地震や津波等の発生時にも庁舎としての機能が継続でき、災害に対して迅速な対応が可能なることを設計コンセプトに掲げている。具体的には、免震構造の採用や地盤のかさ上げ等



災害時に迅速な対応ができる設計へ

が不足した場合に備え民間レンタル事業者と協定を結んでいる。保管場所や管理上の課題はあるが、各避難所に一定数の個別テントが配備できるよう調整していきたい。



密を避ける個別テント

ひきこもり支援

サポーター養成し地域で支える

問 ひきこもりサポーター養成研修の内容と出前講座の実施状況を聞

答 本市は、令和3年度から市民向けのひきこもりサポーター養成研修を実施する予定だ。研修では、ひきこもりについての理解を深め、より身近な地域の中で期待できる。

長期継続契約

競争性確保し経費削減へ

問 地方自治法の規定に基づく長期継続契約のメリットと競争性の確保について聞く。

答 機械警備などのサービスを複数年にわたって受ける長期継続契約は、複数年契約が可能となるもので、事業費の削減や市の事務効率化につながる。また、長期的視野に基づく安定したサービス提供が

防犯カメラの設置支援 市独自の補助制度はなし まずは適正な在り方を検討

当事者や家族の抱える生きづらさに早期に気づき、適切な支援につながることを目指す。将来的には、研修受講修了者がひきこもり支援に携わることができるようサポーター登録制度について検討していく。

また、地域活動を行っている団体を対象に出前講座を開催し、ひきこもりの基礎知識や支援を行う際の注意など、ひきこもりへの理解を促している。今後も引き続き、幅広く総合的な支援を行っていく。

問 自治会設置の防犯カメラに対して、市は助成できないのか。

答 自治会等の地域団体が道路や公園など公共の場に防犯カメラを設置する場合、県は1カ所に8万円を補助するが、修理や更新は対象外となる。本市に補助制度はないが、まちづくり協議会等が設置する場合、県の制度と合わせ地域交付金等を活用することはできる。



地域を見守る防犯カメラ

市内の防犯カメラは、市や自治会、個人が設置したものなど多様化しており、警察が把握しているだけで約1900台ある。県の制度で設置したカメラについて、その状態や地域の意向を確認し、修理や更新費用の助成ができないか県に働きかける。また、犯罪発生やカメラ設置の状況等を踏まえ、市全体の防犯カメラの在り方をより適正なものとする。

自治体のデジタル技術活用

市民の利便性と業務効率を向上

問 デジタル技術やデータを活用して市民の利便性を維持・向上させる自治体デジタル・トランスフォーメーション(以下DX)への本市の取り組みを聞く。

答 総務省が策定した自治体DX計画は、自治体が重点的に取り組む

べき内容として、情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化などを挙げている。本市も住民基本台帳など17の業務を市の独自システムから国が設計する標準仕様に準拠したシステムに移行するほか、行政手

続きのオンライン化を見据えて押印の見直しに取り組んでいる。行政のデジタル化は、市民の利便性の向上はもとより、市の業務効率化にもつながる有効な手段であり、本市の実情に合ったデジタル化を進めていく考えだ。

筒泉寿一議員に対する辞職勧告決議を可決

筒泉議員が国民健康保険料を滞納し、議員報酬の差押通知を受けていたことが判明した。このことは議員としての自覚に欠け、市民の信頼を著しく失墜させるものであり、3月24日の本会議に辞職勧告決議案を筒泉議員を除く全会派で提出し、全会一致で可決した。

固定資産評価審査委員会委員

選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、大西淳二氏(66歳・大町一丁目)を引き続き選任することに同意しました。

監査委員

選任に同意

識見を有する者の中から選ばれる監査委員のうち、任期満了となる藤本一彦氏(65歳・神戸市西区)を引き続き選任することに同意しました。

同氏は、昭和55年から明石市に奉職され、市議会事務局長などを歴任されています。平成29年から同委員に就任し、今回で2期目となります。

なお、本市の監査委員は識見を有する者が2人、市議会議員が2人の計4人で任期は4年です。

同氏は、弁護士として活躍されており、現在は神戸家庭裁判所家事調停委員を務められています。平成15年から同委員に就任し、今回で7期目となります。

なお、本市の固定資産評価審査委員会委員は3人で任期は3年です。

議員ふももやま話

春になると思い出す光景がある。薄暗い玄関に、大きなバナナの房を片手に抱え真顔でたたずむ今は亡き祖父。その日は、私の小学校入学式。うれしくて、袖の余る真新しい紺色の制服を早くから着て母の準備を待っていた。そんな朝に、前触れもなく大好きな祖父がバナナを抱えてやって来たのだ。6歳の私はバナナをうれいとは思えなかったが、祖父を喜ばせたくて、大きな声で「ありがとう」と言った。ようやくくほころんだ祖父の柔らかい顔を思い出すたび、今でも胸がほんのり暖かくなる。

今春、明石でもたくさんの新入生が誕生する。コロナ禍で、期待通りの学校生活ではないかもしれないが、何十年たってもあせることのない思い出を刻めるようにと心から願う。